

NEWS Letter

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No. 100

－目次－

1. 第41回（2017年度）地域安全学会研究発表会（秋季）
開催要領 1
2. 第41回（2017年度）地域安全学会研究発表会（秋季）
一般論文募集 3
3. 2017年度電子ジャーナル査読論文の募集と投稿方法 9
4. 総会等報告 11
5. 2017防災グローバルプラットフォーム会合参加報告 32
6. 第4回 ACUDR アジア都市防災会議の開催案内 36
7. 寄稿
地域安全学会ニュースレター100号発刊に寄せて
糸井川栄一（地域安全学会会長、筑波大学） 37



地域安全学会ニュースレター
ISSS News Letter

No. 100

2017. 8

1. 第41回（2017年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領

第41回（2017年度）地域安全学会研究発表会（秋季）を、「静岡県地震防災センター」において、下記の要領で開催いたします。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

(1) 研究発表会

■日時：平成29年11月10日（金）～11月11日（土）

■場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市葵区駒形通り 5-9-1

TEL：054-251-7100

<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/access/index.html>



□徒歩：県庁またはJR静岡駅より、徒歩約25分（約2キロメートル）

□バス利用：JR静岡駅下車、静鉄バス「静岡駅前7番乗り場」中部国道線「本通十丁目」下車徒歩3分、「静岡駅前11番乗り場」西部循環駒形回り線「駒形五丁目」で下車、徒歩2分

□車利用：東名静岡インターを降り、「インター通り」を北進、国道1号の交差点を右折、2つ目の信号「清閑町」交差点を左折し、「しあわせ通り」を左側

■スケジュール *論文の採択本数によりスケジュールは多少変更することがあります。詳しくは10月号を参照下さい。

- | | | |
|--------------|-------------|---------------------------------------------------------|
| (1)11月10日（金） | 10:00～ | 受付開始（静岡県地震防災センター2F）
（ポスター発表登録、 <u>展示作業は12:00開始</u> ） |
| | 10:30～10:40 | 開会あいさつ |
| | 10:40～12:00 | 査読論文発表 |
| | 12:00～13:00 | 昼休み |
| | 13:00～17:00 | 査読論文発表 |
| | 17:00～17:15 | 臨時総会 |
| (2)11月11日（土） | 9:00～ | 受付開始（静岡県地震防災センター2F）
（ポスター発表登録、 <u>展示作業は9:40開始</u> ） |
| | 9:30～12:15 | 査読論文発表 |
| | 12:15～14:30 | 昼休み & 一般論文発表（ポスターセッション）
（コアタイム：13:00～14:30） |
| | 14:45～15:45 | リスクコミュニケーションのモデル形成事業関連特別セッション |
| | 15:45～16:45 | 査読論文発表 |
| | 18:00～ | 懇親会（論文奨励賞の審査結果を発表します） |

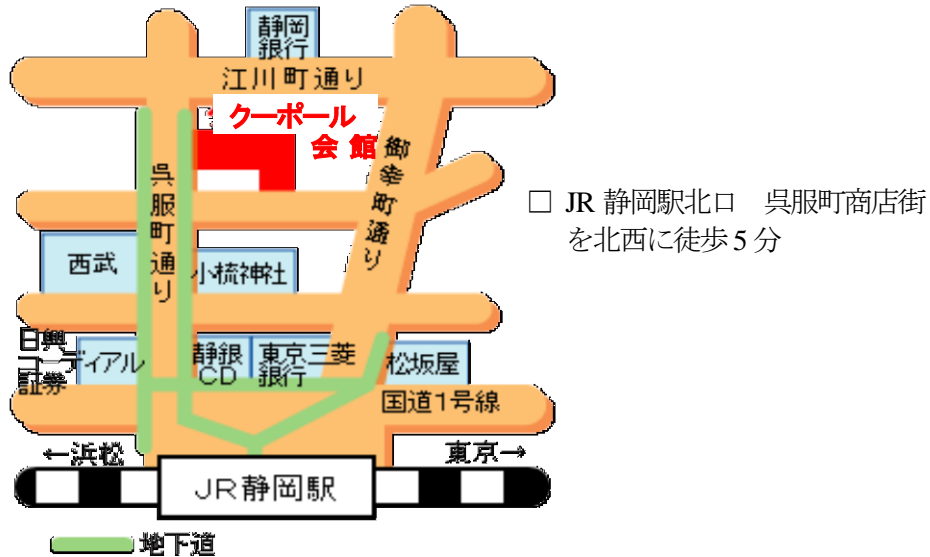
■参加費：無料（ただし梗概集、論文集は有料）

	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	4,000 円／冊	4,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	4,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)	4,000 円／冊

(2) 懇親会

■日時：平成29年11月11日（土）
18：00～ 20：00

■場所：クーポール会館
〒420-0852 静岡市紺屋町2-2
TEL：054-254-0251



■参加費：一般7,500 円（予定）、学生2,500 円

2. 第41回(2017年度)地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文募集

(1) 投稿要領

地域安全学会 秋季研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第41回(2017年度)地域安全学会研究発表会(秋季)を下記の通り開催いたします。例年通り、一般論文の発表形式が**ポスター発表のみ**となっております。なお、**Eメールによる事前登録が必要**です。また**投稿論文はPDFファイルに変換し、Eメールで投稿する形式となっております**。ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

I. 開催日時・場所

- (1) 日時：平成29年11月10日(金)～11日(土)
一般論文の発表は11月10日(金)、11日(土)(10日は午後、11日は昼休みを挟んだ前後の時間帯となる予定)です。
- (2) 場所：静岡県地震防災センター
静岡市葵区駒形通5-9-1(JR静岡駅より徒歩25分)

II. 投稿方法

論文を投稿するには、**Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は「ポスター発表」のみです。**

II-1. Eメールによる登録

- (1) 登録期限：平成29年9月22日(金)
- (2) 宛先：ippan-aki@issss.info
- (3) 登録内容、書式：
 - 1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
 - 2行目 論文題目
 - 3行目 筆頭著者氏名
 - 4行目 筆頭著者所属
 - 5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)
 - 6行目 筆頭著者Eメールアドレス
 - 7行目 筆頭著者電話番号
 - 8行目 筆頭著者ファックス番号
 - 9行目 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内)、いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、改行後、論文概要(250字以内)注)発表者がわかるように氏名に○をつけてください。
- (4) その他：
 - (a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニューズレターNo.101」および学会ホームページに掲載する。
 - (b) 発表は一人一論文のみ
 - (c) 登録完了後、事務局より受付番号の入った登録受理メールをお送りします。

II-2. 本文の送付

- (1) 送付期限：平成29年10月6日(金)
- (2) 論文形式：
 - (a) 次ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ(www.issss.info)に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。

- (b) A4版、4ページ以内。PDFファイルに変換したものを投稿してください。投稿されたPDFファイルを白黒出力し印刷します。

(3) 送付先

- (a) E-mail: ippan-aki@issss.info
(PDFファイルをe-mailにて送付してください)

(4) 本文送付時のメールの書式：

- 1行目 「優秀発表賞に応募します」あるいは「優秀発表賞に応募しません」というどちらかを明記ください。
*「優秀発表賞」については、本投稿要領の「V. 優秀発表賞の事前応募登録」をお読みください。
- 2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号
- 3行目 筆頭著者(=優秀発表賞の応募登録者)の氏名
- 4行目 筆頭著者所属

III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：10,000円(4ページ以内厳守)
- (2) 投稿料の納入方法
 - ① 期限：平成29年10月6日(金)までに②宛てに振り込んでください。
 - ② 振込先：
銀行：りそな銀行 市ヶ谷支店(店番号725)
口座名：一般社団法人地域安全学会 秋季研究発表会口座
口座種別・番号：普通預金 1745849
振込者名：筆頭著者氏名
 - ③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。
 - ④ 注意：法人化に伴いそれ以前と口座が変わっています。また、査読論文の登載料振り込み口座とは異なりますのでご注意ください。

IV. ポスター発表の設置等

- (1) ポスターの内容：
 - 著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由に使ってください。
- (2) パネルの大きさ等：
 - 1論文に対し、パネル1枚(横90cm×縦180cmのベニヤ板)を提供。掲示のための画鋲やセロテープは、各自持参のこと(取り

外しを考慮すると画鋲が最適)

(3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去

部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日、学会ホームページにて連絡いたします。

なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能であるが、電源の制約があります。

V. 優秀発表賞の事前応募登録 (地域安全学会 表彰委員会)

地域安全学会では、平成 24 年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表 (口頭発表・ポスター発表) を対象として優秀発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる平成 29 年 11 月に実施される第 41 回 (2017 年度) 地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようお願いいたします。なお、応募者は当日の懇親会に出席の上、選考結果発表会に臨むものとしています。

■「優秀発表賞」応募登録の方法

・論文本文送付時に情報を記載する。詳しい方法については、「II. 投稿方法」の「II-2. 本文の送付」の「(4) 本文送付時のメールの書式」を参照してください。

■地域安全学会研究発表会(秋季)での実施要領

- ・授賞対象：
「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会 (春季・秋季) での一般論文の研究発表 (口頭発表・ポスター発表) の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳 (当該年度 4 月 1 日時点) 未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。
- ・授賞件数：若干名 (当日の選考結果発表会に出席できる者)
- ・選考方法：口頭発表の内容、プレゼンテーション、質疑応答の総合評価
- ・選考結果：大会当日の懇親会で発表する

(2) 投稿規程

一般論文投稿規程

平成21年7月
地域安全学会 研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は「口頭発表」または「ポスター発表」による。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

5-1投稿期限：投稿期限は、地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2投稿原稿の内容：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのものとのシリーズ発表は受け付けない。また、秋の研究発表会については、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとする。

5-3使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、PDFファイルで提出するものとする。PDFファイルを白黒出力したものを印刷用の版下原稿とする。

6. 著作権

6-1 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。

6-2 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。

6-3 掲載された論文等の編集著作権、出版権は本会に帰属する。

6-4 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。

6-5 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。

6-6 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。

6-7 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

(3) 執筆要領と投稿形式

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例 Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹, ○安全 花子²
Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹ 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・上下 : 各 20mm, 左右 : 各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・題目 : 和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者名 : 和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者所属 : 和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
- ・アブストラクト : 英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・キーワード : Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン.
“Key Words” はボールドイタリック体.
- ・本文 : 明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ.
一章の見出し : ゴシック 10pt, 左寄せ
一節, 項の見出し : ゴシック 9pt, 左寄せ
一図, 表, 写真のキャプション : ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注, 参考文献の指示 : 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません.
- ・補注(必要な場合) : “補注” はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・参考文献 : “参考文献” はゴシック 10pt, 左寄せ. 参考文献自体は, 明朝 8pt.

(3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい. したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります.

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい.

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい. しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です.

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい.

3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます.

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します.

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります. したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません. 誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい.

(4) 地域安全学会研究発表会における「技術賞」の応募登録のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成20年度から、「地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）」を対象として「技術賞」を創設し、表彰を行っています。平成25年度から、広く会員への周知を図るとともに、一般論文投稿時に筆頭著者から応募登録を受け付けることで審査対象を広げ、別途応募書類を作成する事なく一次選考対象に加えることにしています。

なお、この応募登録の有無にかかわらず、従来通り10月に改めて技術賞候補の推薦を公募した際に申請書類を提出していただいて、新たな成果を追加し再応募することも可能です。審査会は、今年度のすべての応募を対象に年一回行われます。

同じく一般論文を対象とした「優秀発表賞」とは審査の視点や対象が異なるため、重複応募登録は妨げません。奮って応募していただくようお願いします。

■研究発表会(秋季)における「技術賞」応募登録の方法は以下の要領でお願いします。

論文本文送付時に、論文を送付したメールとは別便のメールで以下の情報を記載して下さい。

(1) 登録期限：一般論文の本文送付期限と同じ

(2) 宛先：一般論文の送付先メールアドレスと同じ： ippan-aki@isss.info

(3) 応募登録内容、書式：

・メール本文に以下の情報を記載する。

1行目 「技術賞に応募します」と入力してください。

2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号

(以下の①～⑤についてそれぞれ400字以内で述べてください。該当しない項目は、「該当なし」と記載願います)

3行目 当該技術の「①実績・開発期間」

4行目 当該技術の「②有用性・実用性」

5行目 当該技術の「③革新性・新規性」

6行目 当該技術の「④一般性・汎用性」

7行目 当該技術の「⑤将来性・展開性」

8行目 筆頭著者（＝技術賞の応募登録者）の氏名

9行目 筆頭著者の所属

10行目 筆頭著者連絡先住所（郵便番号も）

(自宅以外の場合は、所属部課名、研究科／専攻名、研究室名などを最後まで正確に記載)

11行目 筆頭著者のE-メールアドレス

■研究発表会(秋季)の査読論文、並びに電子ジャーナル論文投稿時における、著者からの「技術賞」応募登録制度はありませんが、学術委員会による推薦制度が設けられています。

(5) 研究発表会（秋季）「優秀発表賞」事前応募登録のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成24年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる平成 29年11月に実施される第41回（2017年度）地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようにお願いします。なお、応募者は当日の懇親会に出席の上、選考結果発表会に臨むものとしています。

■「優秀発表賞」応募登録の方法

・研究発表会実行委員会への論文本文送付時に、メール本文に以下の情報を記載する。

- 1行目 「優秀発表賞に応募します」と入力してください
- 2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号
- 3行目 筆頭著者（＝優秀発表賞の応募登録者）の氏名
- 4行目 筆頭著者の所属

*論文本文送付時に情報を記載する方法については、本ニューズレター「2. 第41回（2017年度）地域安全学会研究発表会（秋季）一般論文募集」の「(1)投稿要領」の「II. 投稿方法」の「II-2. 本文の送付」の「(4)本文送付時のメールの書式」にも記載されています。

■地域安全学会研究発表会(秋季)での実施要領

・授賞対象：

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

- ・授賞件数：若干名（当日の選考結果発表会に出席できる者）
- ・選考方法：口頭発表の内容、プレゼンテーション、質疑応答の総合評価
- ・選考結果：大会当日の懇親会で発表する

3. 地域安全学会論文集 No. 32（電子ジャーナル）の募集と投稿方法

平成 29 年 7 月
地域安全学会 学術委員会

地域安全学会では研究発表会（秋季）論文に加えて、電子ジャーナル論文の募集を実施しております。2017 年度も「地域安全学会論文集 No. 32（電子ジャーナル）」を募集することになりました。本電子ジャーナル査読論文については、平成 29 年 9 月 1 日（金）正午 12:00 までの期間内に、地域安全学会の Web サイトから、論文申込と査読用論文原稿を同時に投稿して下さい。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

会員各位の積極的な電子ジャーナル査読論文の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 論文申込と査読用論文原稿の投稿期間(Web サイトからの投稿)
平成 29 年 7 月 31 日（月）～平成 29 年 9 月 1 日（金）正午 12 時（時間厳守）
- (2) 第一次査読結果の通知
平成 29 年 11 月 10 日（金）頃
- (3) 修正原稿の提出期限（メールによる投稿）
平成 30 年 1 月 12 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (4) 第二次査読結果の通知
平成 30 年 1 月 26 日（金）頃
- (5) 再修正原稿の提出期限（メールによる投稿）
平成 30 年 2 月 23 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (6) 「地域安全学会論文集 No. 32」への登載可否の通知
平成 30 年 3 月 2 日（金）頃
- (7) 登載決定後の最終原稿の提出期限（メールによる投稿および白黒原稿の郵送）
平成 30 年 3 月 16 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (8) 「地域安全学会論文集 No. 32」をホームページ上で電子ジャーナル論文として発行
平成 30 年 3 月 26 日（月）
- (9) 「地域安全学会論文集 No. 32」を再録、印刷
平成 30 年 11 月初旬～中旬 ※平成 30 年度地域安全学会研究発表会時。

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1 万円／編
- (2) 査読料の納入方法
 - ①期 限：平成 29 年 9 月 2 日（土）までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先：
りそな銀行 市ヶ谷支店
口 座 名：一般社団法人地域安全学会 査読論文口座
口座種別：普通口座
口座番号：1745807
振込者名：受付番号＋筆頭著者（例：2017-000 チイキタロウ）
 - ③その他：査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。

3. 登載料の納入

- (1) 登載料（CD-ROM 版論文集 1 枚＋冊子体論文集 1 冊を含む）
6 ページは 2 万円／編、10 頁を限度とする偶数頁の増頁については、5 千円／2 頁。
- (2) 登載料の納入方法
平成 30 年 3 月 22 日（木）までに、上記 2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

4. その他の注意事項

- (1) 申込期間の締切期間際に投稿の集中が見込まれます。予期せぬ事態によりサーバーがダウンし、受付ができなくなる恐れがあります。締切期間際の投稿は極力避けていただくようお願いいたします。
- (2) 論文申込にかかる Web サイトの概略（詳細はサイトの指示に従って入力して下さい）
 - ・申込者の氏名、所属、連絡先、その他の事項を入力する。

- ・論文題目、著者、所属、連絡先、その他の事項及び論文概要(250文字程度)を入力する。
 - ・その内容を確認し、必要があれば修正する。
 - ・原稿ファイル(PDF形式のみ)を指定し、送信する。
 - ・投稿が完了すると、投稿完了の自動返答メールが届きます。事務局で受付が完了すると受付番号がメールで通知されます。投稿期限前であれば修正原稿を受け付けますので、修正内容を記載の上、受付メールアドレス(e-journal@iss. info)にご連絡ください。
 - ・査読結果は申込者の連絡先に送付されますので、確実に受信できるメールアドレスを指定ください。
- (3) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は、電子ファイル「論文集の執筆要領」テンプレートが、地域安全学会ホームページ (<http://www.iss. info>) にありますので、必ず最新のテンプレートをご利用下さい。なお、審査の公正を高めるため、査読用論文原稿には、氏名、所属および謝辞を記載しないこととしておりますので、ご注意ください。詳細につきましては「論文集の執筆要領」をご参照下さい。
- (4) 申込だけで原稿が未提出のもの、査読料の払い込みのないもの、投稿論文が「論文集の執筆要領」に準じていないもの、および期限後の投稿は原則として受理できません。
- (5) Web上の電子ジャーナル論文と、冊子体論文集に添付される「CD-ROM版論文集」には、登載決定後にメールにて提出いただいた原稿ファイル(PDF形式)に、ページ番号を追加して収録しますので、カラー図版に関する制限はありません。
- (6) 「冊子体論文集」は、原稿ファイル(PDF形式)の白黒出力を掲載します。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては、学術委員会にて論文1編あたり2名の査読者を、原則として会員内より選出し、査読依頼をe-mailで送信いたします。地域安全学会の会員各位におかれましては、学術委員会より査読依頼が届きましたら、ご多用中のことと存じますが、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

4. 総会等報告

(1) 2017 年度地域安全学会総会 報告

1) 2016 年度事業報告

① 理事会の開催

2016 年度は理事会を下記のとおり開催した。

第1回 2016 年 6 月 3 日 (土) 高知、第2回 2016 年 7 月 16 日 (土) 東京

第3回 2016 年 9 月 10 日 (土) 東京、第4回 2016 年 11 月 5 日 (土) 静岡

第5回 2017 年 1 月 21 日 (土) 東京、第6回 2017 年 3 月 25 日 (土) 東京

② 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催した。

日時：2016 年 6 月 3 日 (金)～4 日 (土)

場所：高知県県民文化ホール

i. 一般論文発表：6 月 3 日 (金) 13:00-16:00、57 件

ii. 2016 年度地域安全学会総会：6 月 3 日 (金) 16:30～18:15

iii. シンポジウム「地域のチカラで南海トラフ地震と戦う」：6 月 4 日 (土) 9:30～11:30

司会・進行：藤岡正樹 (高知大学地域協働学部・講師)

(a)話題提供：大槻知史 (高知大学地域協働学部・准教授)

・地域のチカラで南海トラフ地震とたたかう

～未災地・高知が「ワカモノ世代」を育て・活かすには?～

(b)学生団体による地域活動報告

・イケあい地域災害ボランティアセンター (高知県立大学)

・KPAD (高知工科大学)

・防災すけっと隊 (高知大学)

(c)ディスカッション

・ワカモノ世代と考える、未災地・高知の防災のあり方

iv. 現地見学会：6 月 4 日 (土) 12:00～16:00

津波避難施設の視察

③ 東日本大震災連続ワークショップ 2016 in 石巻

下記の企画を実施した。

日時：2016 年 8 月 5 日 (金)～6 日 (土)

場所：宮城県石巻市中央公民館

i. 東日本大震災ワークショップ：24 件

ii. 被災地および復興状況見学会

④ 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催した。

日時：2016 年 11 月 4 日 (金)～5 日 (土)

場所：静岡県地震防災センター

i. 査読論文発表：29 件、一般論文ポスター発表：40 件

ii. 文部科学省リスクコミュニケーション事業特別セッション

⑤ 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ・春季研究発表会において「地域安全学会梗概集No.38」を刊行した。
- ・秋季研究発表会において「地域安全学会論文集No.28（電子ジャーナル論文）、No.29（研究発表会論文）」を刊行した。
- ・秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集No.39」を刊行した。
- ・地域安全学会論文集No.30（電子ジャーナル論文）をホームページ上に公開した。

⑥ 地域安全学会論文賞・論文奨励賞・年間優秀論文賞の選出

- ・査読論文（電子ジャーナル）No.28(2016.3)、および査読論文（研究発表会）No.29(2016.11)に掲載された合計 45 編の論文を対象として、2016 年地域安全学会論文賞の審査を行った。審査会における審議の結果、以下の論文が選出された。
 - 「東日本大震災後の自主住宅移転再建に伴う居住地の移動と意思決定プロセスー 岩手県陸前高田市でのインタビュー調査を通してー」（地域安全学会論文集 No.29）
柄谷友香氏（名城大学）、近藤民代氏（神戸大学）
- ・査読論文（研究発表会（秋季））の募集に対し、発行論文集 No.29 に 29 編の論文が掲載され、審査会による審議の結果、以下の 4 編の論文の筆頭著者が選出された。
 - 「リスク回避に影響を及ぼす防災リテラシーとハザードリスク及び人的・物的被害理解とのノンリニアな相互作用に関する研究:2015 年兵庫県県民防災意識調査の結果をもとに」
川見 文紀 氏（同志社大学社会学部社会学科）
 - 「延焼クラスタを考慮した地震火災時における避難危険性評価に関する研究」
渋谷 孝行 氏（東京消防庁震災対策課）
 - 「既往研究成果の系統的レビューに基づく大雨災害時の住民避難の阻害要因の体系的整理」
田中 皓介（筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻）
 - 「火山災害から「生きる力」を高めるための火山防災教育プログラムの開発」
永田 俊光（宇都宮地方気象台）
- ・上記 45 編の論文を対象に年間優秀論文賞の審査を行い、以下の 1 編の論文の筆頭著者が選出した。
 - 「東京電力福島第一原子力発電所事故後の放射性物質汚染に関する消費者心理の調査研究ー福島における農業の再生、風評被害払拭のための要因分析ー」（地域安全学会論文集 No.29）
関谷直也氏（東京大学）

⑦ 地域安全学会「技術賞」の選出

- 10 回目を迎えた地域安全学会技術賞の募集に対し、3 件の応募登録があり、審査委員 9 人による厳正な審査の結果、果、以下の 1 件に授賞することを決定した。
- 「地震時建物変位計測システム」 山田哲也氏（三井住友建設株式会社）

⑧ 地域安全学会「優秀発表賞」の選出

- ・第 38 回（2016 年度）地域安全学会研究発表会（春季）において、57 編の口頭発表が行われた。審査の結果、以下の発表を行った 2 名を授賞対象者として選出した。
 - 「福島県立医科大学附属病院における災害研修プログラムの実施と検証ー事務系職と看護職の連携ー」
安藤 菜々 氏（摂南大学大学院理工学研究科社会開発工学専攻）
 - 「家庭版災害時アクションカードを活用した津波避難訓練の取り組み」
湯浅 恭史 氏（徳島大学環境防災研究センター）
- ・第 39 回（2016 年度）地域安全学会研究発表会（秋季）において、40 編のポスター発表が行わ

れた。審査の結果、以下の発表を行った4名を授賞対象者として選出した。

- i. 「地震津波時における消防団員の参集意向―千葉県8市町村の沿岸部消防団を対象として―」
鈴木雄太氏（筑波大学大学院システム情報工研究科リスク工学専攻）
- ii. 「東日本大震災後の自主住宅移転再建に果たした民間事業者の役割と課題」
岩附千夏氏（名城大学院都市情報研究科）
- iii. 「地域安全学 夏の学校 2016―基礎から学ぶ防災・減災―」：地域安全学領域における若手人材育成その1」
佐藤翔輔氏（東北大学災害科国際研究所）
- iv. 「夏季酷暑環境による健康被害:WBGTをもとにした地域間比較」
曽根拓哉氏（大阪市立学生生活科部）

⑨ ニュースレター発行とホームページ管理

2016年度はニュースレターNo.95～No.98の計4号を発行し、学会ホームページ上に掲載した。今後、学会の広報活動の柱としてホームページを位置づけ、引き続き内容の充実を図っていくこととした。

⑩ 会員メーリングリストによる情報提供

会員への迅速な情報発信を目指して、メールによる情報配信を行った。個人情報保護を考慮しつつ、効率的な会員サービスと会員管理を進めた。

⑪ 企画研究小委員会研究活動

企画研究小委員会において2テーマ について研究活動を実施した。

⑫ 東日本大震災関連活動

- i. 宮城県石巻市において「東日本大震災連続ワークショップ2016 in 石巻」を開催した。
- ii. 東日本大震災特別委員会ワークショップにおいて「地域安全学会東日本大震災特別論文集No.5」を刊行した。

⑬ 国際学術交流

2016年10月17～20日にニュージーランドのウェリントンで第4回国際都市防災会議(ICUDR)が開催され、日本側からは日黒副会長が基調講演を行い、日本の発表は44編であった。

⑭ 防災学協会連合組織への参加

「防災学協会連携体」が主催、連携するシンポジウム等に、下記の会員が参加し報告を行った。

- i. 第1回 防災推進国民大会ワークショップ(2016年8月28日)
ワークショップ1「火山災害にどう備えるか」
関谷直也(東京大学):火山災害にどう備えるか～警報伝達と避難対策～
- ii. 第1回 防災学術連携シンポジウム(2016年8月28日)
52学会の結集による防災への挑戦 - 熊本地震における取組み -
石川永子(横浜市立大学):震災発生一か月後の避難所運営・環境に関する調査報告～
熊本市内の避難所悉皆調査より～
- iii. 日本集団災害医学会 防災学術連携体セッション企画
池内淳子(摂南大学)

⑮ シンポジウム等の共催・参加

2016年7月7日～8日 日本学術会議（東京都港区六本木7-22-34）で開催された「日本安全工学シンポジウム－技術と倫理－」を共催した。このシンポジウムは、日本学術会議主催であり、安全工学に関する各分野における問題点提起、優れた研究成果の講演と技術交流により、安全工学および関連分野の発展に寄与することを目的とし、特別講演をはじめオーガナイズドセッション、パネルディスカッション、一般講演等が開催された。

⑩ 30周年記念シンポジウムの開催

2017年3月4日（木）に、東京大学生産研究所 An 棟において、30周年記念事業として記念シンポジウムを開催した。

「近代以降の都市防災の潮流と地域安全学会」村尾修（東北大学）

【第1部】

講演「私が見て来た社会と地域安全学会」

伊藤滋（初代会長 1986年度-1987年度）

村上處直（第6代会長 1993年度-1994年度）

【第2部】

報告「地域安全学会の研究動向の変遷と特徴」

近藤伸也（宇都宮大学）

秦康範（山梨大学）

パネルディスカッション：「1986-20XX：地域安全学会－世代を超えて－」

・進行 目黒公郎 /東京大学

・パネリスト

翠川三郎（東京工業大学・第11代 2005年度-2006年度会長）

重川希志依（常葉大学・第13代 2009年度-2011年度会長）

立木茂雄（同志社大学・第15代 2014年度-2015年度会長）

加藤孝明（東京大学）

秦康範（山梨大学）

⑪ 文部科学省リスクコミュニケーションのモデル形成事業の実施

- i. 2016年度から、文部科学省の補助金によるリスクコミュニケーションのモデル形成事業として「行政・住民・専門家の協働による災害リスク等の低減を目的とした双方向リスクコミュニケーションのモデル形成事業」を実施し、14の大学・研究機関の研究者により、行政・住民・専門家といった多様なステークホルダーが参画したマルチハザード（防犯も含む）対応の地区防災計画づくり等支援をワークショップ形式で進めるほか、行政の委員会等への参加や行政を対象とした講演、行政と連携した住民・事業者等への講演を通じて、地域社会の災害リスク等の低減に資するリスクコミュニケーションを実践した。
- ii. 地域安全学 夏の学校2016－基礎から学ぶ防災・減災－を、2016年8月7日：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）において実施した。
- iii. 秋季研究発表会において、本事業に関する特別セッションを設け、各研究者のリスクコミュニケーションに関する調査・研究についてのパネルディスカッションを開催した。
- iv. 一般社団法人として、本事業を実施する受け皿として、会計関連規程（7規程、2様式）、研究倫理・コンプライアンス関係規程（11規程、2様式、1マニュアル）を整備し、事業参画者への規程遵守を図った。

⑫ 役員選挙の実施

2017年度新役員の実選を実施し、理事14名、監事1名を選出した。

⑩ 会員数および年会費納入（2017年3月末）

	会員数	2016年度 会費納入状況
賛助会員	2	2
正会員	532	488
学生会員	85	62

2) 2016年度決算

決算に関して、宮野監事、山崎監事および重川監事による監査を受けた。指摘された修正を取り入れた以下の決算報告に対して承認をいただいた。

【貸借対照表】

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
現金	341,005	未払金	4,927,123
普通預金 (うち、国際交流事業用資金)	11,805,334 143,440	預り金	16,845
【口座別内訳】 ゆうちょ銀行	143,056	前受金	102,000
振替預金	42,666	仮受金	13,000
春季研究発表	1,570,211	未払法人税等	82,900
秋季研究発表	1,278,701		
りそな査読論文	1,545,032		
りそなワークショップ*	650,058		
りそなりスコミ事業	6,575,610		
前払費用	0		
商品	2,309,451		
未収会費	593,000		
未収入金	0		
ソフトウェア	71,148		
		負債合計	5,141,868
		その他一般正味財産	9,978,070
		正味財産合計	9,978,070
資産合計	15,119,938	負債・正味財産合計	15,119,938

【損益計算書】

(単位：円)

科 目	金 額
【Ⅰ 収入】	
1 会費収入	4,164,000
2 寄付金収入	0
3 受取助成金	10,000,000
4 事業収入	
ア 梗概集登載料	1,175,000
イ 梗概集販売料	382,437
ウ 論文集登載料	1,375,000
エ 論文集査読料	690,000
オ 論文集販売料	186,043
カ DVD販売料	15,140
5 雑収入	
ア 懇親会費	1,203,000
イ 視察費	310,000
ウ その他	0
6 受取利息	96
収入合計	19,500,716
【Ⅱ 支出】	
1 人件費	547,800
2 通信・広報費	221,019
3 印刷・編集費	1,874,314
(印刷編集費棚卸対応分)	-134,353
4 会議費	162,000
5 旅費交通費	3,278,923
6 交際費	1,030,424
7 委託費	3,553,227
8 消耗品費	1,922,728
9 事務用品費	4,655
10 減価償却費	71,148
11 支払手数料	36,288
12 謝金	164,300
13 補助金	30,000
14 事務局費	1,953,000
15 租税公課	1,661
16 運営費	1,301,240
17 雑費等	298,000
支出合計	16,316,374
税引前当期利益	3,184,342
法人税等	82,900
当期利益	3,101,442
前期繰越利益金額	6,876,628
次期繰越利益金額	9,978,070

2016年度地域安全学会収支計算書

(2016年4月1日～2017年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
1.会費収入	3,823,400	3,803,000	20,400	正会員:7,000円×497名 正会員:2,000円×1名(一部未収) 学生会員:2,000円×61名 賛助会員:100,000円×2社
2.寄付金収入	0		0	
3.受取助成金等	10,000,000	10,000,000	0	リスクコミュニケーション特別企画研究(28年度分)
4.春季研究発表会				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	300,000	495,000	▲ 195,000	登載料(ページ数対応5,000円/2ページ)
イ 梗概集販売料	120,000	178,820	▲ 58,820	1冊:4,000円×42部+CD1,000×10枚 140×1枚+送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	300,000	462,000	▲ 162,000	懇親会参加費:6,000円×77名
イ 視察費	90,000	213,000	▲ 123,000	見学会参加費:3,000円×71名
ウ その他	0		0	
小 計	810,000	1,348,820	▲ 538,820	
5.秋季研究発表会				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	300,000	400,000	▲ 100,000	登載料(ページ数対応5,000円/2ページ)
イ 梗概集販売料	160,000	144,285	15,715	1冊:4,000円×34部、CD@150@1.000@140×8枚+送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	387,500	360,000	27,500	懇親会参加費:7,500円×37名、2,500円×33名
イ 視察費	0		0	
ウ その他	0		0	
小 計	847,500	904,285	▲ 56,785	
6.東日本大震災連続ワークショップ				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	200,000	280,000	▲ 80,000	登載料(ページ数対応5,000円/2ページ)
イ 梗概集販売料	90,000	59,332	30,668	1冊:2,000円×29部+送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	195,000	177,000	18,000	懇親会参加費:6,000円×26名、3,000円×7名
イ 視察費	90,000	97,000	▲ 7,000	見学会参加費:3,000円×32名、1,000円×1名
ウ その他	0		0	
小 計	575,000	613,332	▲ 38,332	
7.学術				
1)事業収益				
ウ 論文集登載料	1,500,000	1,375,000	125,000	登載料(2万円+5,000円/2ページ)×60名
エ 論文集査読料	600,000	690,000	▲ 90,000	査読料:1編10,000円
オ 論文集販売料	160,000	186,043	▲ 26,043	1冊:4,000円×46部+送料
カ DVD販売料	20,000	15,140	4,860	1枚:2万円(会員価格)×1枚+送料
小 計	2,280,000	2,266,183	13,817	
8.受取利息	1,000	96	904	
9.その他	0	204,000	▲ 204,000	30周年記念シンポジウム懇親会参加費
収入合計	18,336,900	19,139,716	▲ 802,816	

支出の部

(単位：円)

科目	①予算	②決算	比較①-②	備考
1.事務局・総務				
2) 通信費・広報費	80,000	82,250	▲ 2,250	切手、送料、電話代、宅急便等
3) 印刷編集費	5,000	12,960	▲ 7,960	コピー代、封筒印刷代
4) 会議費	10,000	0	10,000	監査会場代
5) 旅費交通費	200,000	191,670	8,330	監査の為の交通費、大会等事務局交通費、宿泊費
6) 文際費	30,000	0	30,000	
7) 委託費	324,000	324,000	0	委託費月27,000円 H28年4月～H29年3月
8) 消耗品費	30,000	20,373	9,627	消耗品、10万円以下の備品
9) 事務用品費	10,000	4,655	5,345	事務用文具等
11) 支払手数料	5,000	3,456	1,544	銀行振込手数料
12) 謝金	0	0	0	
14) 事務局費	1,728,000	1,953,000	▲ 225,000	委託費@144,000×4-10月、@169,000×11月、@194,000×12-3月
15) 租税公課	10,000	1,661	8,339	源泉所得税、収入印紙代等
16) 運営費	0	0	0	
17) 雑費等	0	0	0	
99) 予備費	0	0	0	
小計	2,432,000	2,594,025	▲ 162,025	
2.広報				
7) 委託費	30,000	23,760	6,240	HP情報更新料・サーバ利用料
11) 支払手数料	1,000	216	784	銀行振込手数料
小計	31,000	23,976	7,024	
3.総会・理事会				
1) 人件費				
ア アルバイト給料	0		0	
2) 通信費・広報費	90,000	80,193	9,807	総会の案内資料印刷・発送代
3) 印刷編集費	60,000	61,416	▲ 1,416	案内送付用封筒・ハガキ・案内資料印刷・メダル作成代
4) 会議費	130,000	162,000	▲ 32,000	理事会 会場費
5) 旅費交通費	400,000	535,630	▲ 135,630	理事会 旅費交通費
11) 支払手数料	5,000	5,832	▲ 832	銀行振込手数料
12) 謝金	0	0	0	
小計	685,000	845,071	▲ 160,071	
4.学術				
1) 人件費(アルバイト給料)	0		0	論文データ等アップデート作業代
2) 通信費・広報費	90,000	47,844	42,156	論文発送料
3) 印刷編集費	830,000	803,088	26,912	論文集No.28,29印刷料250部、コピー代
4) 会議費	50,000	84,410	▲ 34,410	学術委員会昼食代、飲食代
5) 旅費交通費	400,000	338,300	61,700	学術委員会参加交通費
7) 委託費	518,400	525,733	▲ 7,333	研究発表会論文システム運営費 =研：318,600+電：199,800
8) 消耗品費	5,000	0	5,000	消耗品、10万円以下の備品
11) 支払手数料	5,000	4,320	680	銀行振込手数料
16) 運営費	0	0	0	
17) 雑費等	0	0	0	
小計	1,898,400	1,803,695	94,705	
5.国際交流				
11) 支払手数料	10,000	0	10,000	
13) 補助等	0	0	0	
16) 運営費	100,000	0	100,000	
小計	110,000	0	110,000	

科目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
6.春季研究発表会				
1) 人件費(アルバイト給料)	10,000	6,400	3,600	
2) 通信費・広報費	3,000	4,308	▲ 1,308	梗概集運送料
3) 印刷編集費	180,000	199,638	▲ 19,638	梗概集No.38 100部、CD50部
5) 旅費交通費	280,000	270,180	9,820	現地見学会バス、授賞者旅費
6) 交際費	300,000	443,760	▲ 143,760	懇親会費用
8) 消耗品費	5,000	0	5,000	賞状用紙他
9) 事務用品費	5,000	0	5,000	文房具代
11) 支払手数料	5,000	1,512	3,488	銀行振込手数料
12) 謝金	100,000	0	100,000	パネリスト、パフォーマー謝礼
16) 運営費	90,000	110,260	▲ 20,260	会場費、現地見学会費用(昼食代含む)
17) 雑費等	0		0	
小 計	978,000	1,036,058	▲ 58,058	
7.秋季研究発表会				
1) 人件費(アルバイト給料)	40,000	36,400	3,600	
2) 通信費・広報費	5,000	0	5,000	梗概集送料、賞状送付料
3) 印刷編集費	120,000	136,576	▲ 16,576	梗概集No.39 80部
4) 会議費	0	0	0	
5) 旅費交通費	30,000	77,140	▲ 47,140	アルバイト交通費、授賞者旅費
6) 交際費	387,500	389,664	▲ 2,164	懇親会会場代、料理代
8) 消耗品費	5,000	591	4,409	賞状、賞状用筒、備品
9) 事務用品費	0	0	0	
11) 支払手数料	5,000	864	4,136	銀行振込手数料
12) 謝金	30,000	30,000	0	パフォーマー謝金
16) 運営費	260,000	365,112	▲ 105,112	昼食、飲み物代、パネル設置代
17) 雑費等	0		0	
小 計	882,500	1,036,347	▲ 153,847	
8.東日本大震災連続ワークショップ				
1) 人件費(アルバイト給料)	40,000	5,600	34,400	
2) 通信費・広報費	5,000	3,304	1,696	論文集送料
3) 印刷編集費	140,000	210,384	▲ 70,384	特別論文集No.5(CD付) 80部、配布資料代
5) 旅費交通費	120,000	1,780	118,220	アルバイト交通費
6) 交際費	195,000	167,000	28,000	懇親会
11) 支払手数料	5,000	864	4,136	銀行振込手数料
12) 謝金	100,000	20,000	80,000	講師謝礼
16) 運営費	90,000	113,940	▲ 23,940	会場費、見学会、昼食代等
17) 雑費等	0	0	0	
小 計	695,000	522,872	172,128	
9.リスクコミュニケーション特別企画研究小委員会				
16) 運営費	10,000,000	7,261,685	2,738,315	内訳は以下の通り
1) 人件費(アルバイト給料)		454,664		データ入力業務
2) 通信費・広報費		3,120		郵送料
3) 印刷編集費		355,968		防災トレーニングマニュアル印刷費
5) 旅費交通費		1,742,325		フィールドワーク、WS等の旅費交通費
7) 委託費		2,679,734		調査等業務委託費
8) 消耗品費		1,896,022		カメラ、PC、プリンター等備品、文具購入代金
11) 支払手数料		15,552		銀行振込手数料
12) 謝金		114,300		講師謝金
小 計	10,000,000	7,261,685	2,738,315	

科目	①予算	②決算	比較①-②	備 考
10.その他事業				
5) 旅費交通費	200,000	121,898	78,102	研究小委員会(2つ)の旅費交通費
11) 支払手数料	5,000	3,672	1,328	銀行振込手数料
13) 補助等	30,000	30,000	0	安全工学シンポジウム共催分担金、防災学術連携体会費
16) 運営費	1,100,000	802,280	297,720	学会30周年記念事業運用費 会場費+印刷費+その他 雑費: 予算1,000,000円 決算: 687,536円 安全・安心若手研究会の運営費: 予算100,000円 決算 114,744円
17) 雑費等	0	0	0	
小 計	1,335,000	957,850	377,150	
支出合計	19,046,900	16,081,579	2,965,321	

収入-支出	3,058,137
-------	-----------

なお、科目間の流用を認めます。

2017年6月9日

上記の通り収支決算を報告いたします。

地域安全学会

監事 山崎 文雄

監事 重川 希志依

監事 宮野 道雄



3) 2017年度役員改選結果

① 改選対象役員

i. 理事

池田 浩敬	常葉大学大学院環境防災研究科
稲垣 景子	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所
清野 純史	京都大学大学院工学研究科
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所
指田 朝久	東京海上日動リスクコンサルティング
庄司 学	筑波大学システム情報系
立木 茂雄	同志社大学社会学部
能島 暢呂	岐阜大学工学部
藤本 一雄	千葉科学大学危機管理学部
村尾 修	東北大学 災害科学国際研究所
目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
八木 宏晃	静岡県交通基盤部
矢代 晴実	防衛大学校システム工学群

ii. 監事

重川 希志依	常葉大学大学院環境防災研究科
--------	----------------

以上、理事14名、監事1名

② 選出役員

規程により以下の理事、監事を無投票で選出した。

i. 理事

池田 浩敬	常葉大学大学院環境防災研究科
稲垣 景子	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所
清野 純史	京都大学大学院工学研究科
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所
指田 朝久	東京海上日動リスクコンサルティング
庄司 学	筑波大学システム情報系
立木 茂雄	同志社大学社会学部
能島 暢呂	岐阜大学工学部
藤本 一雄	千葉科学大学危機管理学部
村尾 修	東北大学 災害科学国際研究所
目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
八木 宏晃	静岡県交通基盤部
矢代 晴実	防衛大学校システム工学群

ii. 監事

重川 希志依	常葉大学大学院環境防災研究科
--------	----------------

以上、理事14名、監事1名

4) 2017年度事業計画

① 理事会の開催

2017年度は理事会を下記のとおり開催する。

- 第1回 2017年 6月9日 (土) 高知 (沖縄県石垣市商工会ホール)
- 第2回 2017年 7月15日 (土) 東京 (同志社大学東京オフィス)
- 第3回 2017年 9月9日 (土) 東京 (同志社大学東京オフィス)
- 第4回 2017年 11月10日 (土) 静岡 (静岡地震防災センター)
- 第5回 2018年 1月20日 (土) 東京 (同志社大学東京オフィス)
- 第6回 2018年 3月24日 (土) 東京 (同志社大学東京オフィス)

② 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催する。

- 日時：2017年6月9日 (金)～10日 (土)
- 場所：沖縄県石垣市商工会館・商工会ホール
(〒907-0013 沖縄県石垣市浜崎町1-1-4)

③ 東日本大震災連続ワークショップ2017 in 釜石の開催

- 日時：2017年8月5日 (土)～6日 (日)
- 場所：岩手県釜石市釜石情報交流センター (〒026-0024 岩手県釜石市大町1-1-10)
 - ・市の関係者による基調講演、研究発表会
 - ・現地見学会、ディスカッション

④ 秋季研究発表会の開催

- 秋季研究発表会を下記のとおり開催する
- 日時：2017年11月10日 (金)～11日 (土)
- 場所：静岡県地震防災センター

⑤ 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- i. 春期研究発表会において「地域安全学会梗概集No.40」を刊行、秋期研究発表会において「地域安全学会梗概集No.41」を刊行、し、優秀発表賞を選出する。
- ii. 地域安全学会論文集の論文募集は年2回とし、今年度は地域安全学会論文集No.31、同No.32 (電子ジャーナル論文) の論文を募集する。
- iii. 秋季研究発表会において「地域安全学会論文集No.30、No.31」を刊行し、地域安全学会論文奨励賞を選出する。
- iv. 地域安全学会論文集No.32 (電子ジャーナル論文) をホームページ上で公開する。
- v. 地域安全学会論文集 (No.30、No.31) を対象に地域安全学会論文賞および年間優秀論文賞を選出する。

⑥ 広報活動の強化と会員管理

サービスの向上を目指して、会員へのメールによる各種情報配信、ホームページによる情報提供、印刷物による情報発信について、各々の機能分化した情報提供を実施する。

⑦ 地域安全学会技術賞の選出

表彰委員会において第11回地域安全学会技術賞の選考を行う。

⑧ 企画研究小委員会活動

企画研究小委員会において2テーマについて研究活動を実施する。

⑨ 国際学術交流

2017年11月25～27日に仙台市で開催される世界防災フォーラムにおいて、第4回アジア防災会議を開催する。

⑩ 役員選挙

定款の規定に則り、今年度は2018年度新役員の選挙は実施しない。

⑪ 東日本大震災に関する支援・研究活動の推進

東日本大震災特別委員会による被災地支援・研究活動の実施、東日本大震災学協会連絡協議会への参画を行う。

⑫ 防災学協会連合組織への参加

下記の発表をはじめ、「防災学協会連携体」が主催、連携するシンポジウム等に参加し報告を行う。

- ・ 第3回防災学術連携シンポジウム（2017年4月15日）（於：熊本県庁本館地下大会議室）
ポスターセッション
菅野拓（人と防災未来センター）

⑬ 文部科学省リスクコミュニケーションのモデル事業の継続実施

科学技術人材育成費補助事業「リスクコミュニケーションのモデル形成事業（学協会型）」を継続実施し、自然災害分野におけるリスクコミュニケーションの諸課題の実践的な研究を学会として先導する。このため、次の企画において本事業の成果の発表、意見交換等を行う

- i. 2017年度地域安全学会春季研究発表会特別セッション（2017年6月9日：沖縄県石垣市商工会館・商工会ホール）
- ii. 地域安全学 夏の学校2017 ―基礎から学ぶ防災・減災―（2017年8月7日：同志社大学東京オフィス）
- iii. 2017年度地域安全学会秋季研究発表会特別セッション（2017年11月10日：静岡県地震防災センター）

5) 2017年度予算

収入の部

(単位：円)

科 目	2017年予算	2016決算	備 考
1.会費収入	3,704,600	3,803,000	正会員:7,000円×478名(532名×90%) 学生会員:2,000円×76名(85名×90%) 賛助会員100,000円×2社
2.寄付金収入	0	0	
3.受取助成金等	10,000,000	10,000,000	
4.春季研究発表会			
1)事業収益			
ア 梗概集登載料	500,000	495,000	登載料 (ページ数対応5,000円/2ページ) ×50名
イ 梗概集販売料	190,000	178,820	1冊:4,000円×45部 CD1枚1,000円×10枚
2)雑収入			
ア 懇親会費	455,000	462,000	懇親会参加費:6,500円×70名
イ 視察費	315,000	213,000	見学会参加費:4,500円×70名
ウ その他	0	0	
小 計	1,460,000	1,348,820	
5.秋季研究発表会			
1)事業収益			
ア 梗概集登載料	400,000	400,000	登載料 (ページ数対応5,000円/2ページ) ×40名
イ 梗概集販売料	160,000	144,285	1冊:4,000円×40部
2)雑収入			
ア 懇親会費	375,000	360,000	懇親会参加費:7,500円×40名、2,500円×30名
イ 視察費	0	0	
ウ その他	0	0	
小 計	935,000	904,285	
6.東日本大震災連続ワークショップ			
1)事業収益			
ア 梗概集登載料	280,000	280,000	登載料 (ページ数対応5,000円/2ページ) ×28名
イ 梗概集販売料	60,000	59,332	1冊:2,000円×30部
2)雑収入			
ア 懇親会費	195,000	177,000	懇親会参加費:6,000円×30名、3,000円×5名
イ 視察費	90,000	97,000	見学会参加費:3,000円×30名
ウ その他	0	0	
小 計	625,000	613,332	
7.学術			
1)事業収益			
ウ 論文集登載料	1,500,000	1,375,000	登載料 (2万円+5,000円/2ページ) ×60名
エ 論文集査読料	700,000	690,000	査読料:1編10,000円×70名
オ 論文集販売料	188,000	186,043	1冊:4,000円×47部
カ DVD販売料	20,000	15,140	1枚:2万円(会員価格)×1枚
小 計	2,408,000	2,266,183	
8.受取利息	1,000	96	
9.その他	0	204,000	
収入合計	19,133,600	19,139,716	

支出の部

(単位：円)

科目	①予算	②決算	備 考
1.事務局・総務			
2) 通信費・広報費	80,000	82,250	切手、送料、電話代等
3) 印刷編集費	10,000	12,960	コピー代、封筒印刷代
4) 会議費	10,000	0	監査会場代
5) 旅費交通費	250,000	191,670	監査の為の交通費、大会等事務局交通費、宿泊費
6) 交際費	20,000	0	
7) 委託費	324,000	324,000	委託費月27,000円 H29年4月～H30年3月
8) 消耗品費	20,000	20,373	消耗品、10万円以下の備品
9) 事務用品費	10,000	4,655	事務用文具等
11) 支払手数料	75,000	3,456	銀行振込手数料、役員登記手数料
12) 謝金	0	0	
14) 事務局費	2,328,000	1,953,000	委託費月194,000円 H29年4月～H30年3月
15) 租税公課	30,000	1,661	源泉所得税、利子税、登録免許税、収入印紙代等
16) 運営費	30,000	0	メダル作成費
17) 雑費等	0	0	
99) 予備費	0	0	
小 計	3,187,000	2,594,025	
2.広報			
7) 委託費	30,000	23,760	HP情報更新料・サーバ利用料
11) 支払手数料	1,000	216	銀行振込手数料
小 計	31,000	23,976	
3.総会・理事会			
1) 人件費			
ア アルバイト給料	0	0	
2) 通信費・広報費	80,000	80,193	総会の案内資料印刷・発送代
3) 印刷編集費	60,000	61,416	案内送付用封筒・ハガキ・案内資料印刷
4) 会議費	160,000	162,000	理事会 会場費
5) 旅費交通費	500,000	535,630	理事会 旅費交通費
11) 支払手数料	5,000	5,832	銀行振込手数料
12) 謝金	0	0	
小 計	805,000	845,071	
4.学術			
1) 人件費(アルバイト給料)			
ア アルバイト給料	30,000	0	論文データ等アップデート作業代
2) 通信費・広報費	50,000	47,844	論文送料
3) 印刷編集費	810,000	803,088	論文集No.30,31 印刷料、コピー代
4) 会議費	80,000	84,410	学術委員会昼食代、飲食代
5) 旅費交通費	350,000	338,300	学術委員会参加交通費
7) 委託費	511,920	525,733	研究発表会論文システム運営費 =研：312,120+電：199,800
8) 消耗品費	5,000	0	消耗品、10万円以下の備品
11) 支払手数料	5,000	4,320	銀行振込手数料
16) 運営費	0	0	
17) 雑費等	0	0	
小 計	1,841,920	1,803,695	
5.国際交流			
11) 支払手数料	10,000	0	
13) 補助等	0	0	
16) 運営費	100,000	0	
小 計	110,000	0	

科目	①予算	②決算	備 考
6.春季研究発表会			
1) 人件費 (アルバイト給料)			
アルバイト給料	10,000	6,400	
2) 通信費・広報費	4,000	4,308	
3) 印刷編集費	190,000	199,638	梗概集No.40
4) 会議費	0	0	
5) 旅費交通費	550,000	270,180	現地見学会バス、授賞者旅費
6) 交際費	455,000	443,760	懇親会費用
8) 消耗品費	5,000	0	賞状用紙他
9) 事務用品費	5,000	0	文房具代
11) 支払手数料	5,000	1,512	銀行振込手数料
12) 謝金	30,000	0	パネリスト、パフォーマー謝礼
16) 運営費	100,000	110,260	現地見学会費用 (昼食代含む)
17) 雑費等	0	0	
小 計	1,354,000	1,036,058	
7.秋季研究発表会			
1) 人件費 (アルバイト給料)			
ア アルバイト給料	40,000	36,400	
2) 通信費・広報費	5,000	0	梗概集送料、賞状送付料
3) 印刷編集費	130,000	136,576	梗概集No.41
4) 会議費	0	0	
5) 旅費交通費	50,000	77,140	アルバイト交通費
6) 交際費	375,000	389,664	懇親会会場代、料理代
8) 消耗品費	5,000	591	賞状、賞状用筒、備品
9) 事務用品費	0	0	
11) 支払手数料	5,000	864	
12) 謝金	30,000	30,000	パフォーマー謝金
16) 運営費	260,000	365,112	昼食、飲み物代、パネル設置代
17) 雑費等	0	0	
小 計	900,000	1,036,347	
8.東日本大震災連続ワークショップ			
1) 人件費 (アルバイト給料)	20,000	5,600	
2) 通信費・広報費	5,000	3,304	
3) 印刷編集費	200,000	210,384	特別論文集No.6(CD付) 80部
5) 旅費交通費	100,000	1,780	現地見学会等バス代
6) 交際費	195,000	167,000	懇親会
11) 支払手数料	5,000	864	銀行振込手数料
12) 謝金	30,000	20,000	講師謝礼
16) 運営費	100,000	113,940	見学会、昼食代等
17) 雑費等	0	0	
小 計	655,000	522,872	
9.リスクコミュニケーション特別企画研究小委員会			
16) 運営費	10,000,000	7,261,685	
小 計	10,000,000	7,261,685	
10.その他事業			
5) 旅費交通費	200,000	121,898	研究小委員会(2つ)の旅費交通費
11) 支払手数料	5,000	3,672	銀行振込手数料
13) 補助等	30,000	30,000	安全工学シンポジウム共催分担金、防災学術連携体会費
16) 運営費	100,000	802,280	安全・安心若手研究会の運営費:100,000円
17) 雑費等	0	0	
小 計	335,000	957,850	
支出合計	19,218,920	16,081,579	
収入-支出		-85,320	

(2) 2016 年地域安全学会論文賞・年間優秀論文賞・論文奨励賞の授与式

地域安全学会論文賞、年間優秀論文賞、論文奨励賞の授与式が総会会場で行われました。授与式では、糸井川会長より受賞者に賞状と記念メダルが授与されました。

2016 年は、地域安全学会論文集 No. 28、No. 29 に計 45 編の論文が掲載されました。なお、年間優秀論文賞は、一年間に地域安全学会論文集に掲載された査読論文の中から最も優秀な論文を選定しこれを表彰するものです。また、論文奨励賞は、研究発表会での発表論文のうち、筆頭著者でかつ研究発表会で発表を行った者であり、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある原則として 40 歳未満の者を対象とし、当時の発表や質疑の内容を加味した審査によって選考されます。

審査の結果、以下の方が論文賞、年間優秀論文賞、論文奨励賞の受賞者として選ばれました。

(学術委員会)

◆◆◆◆◆ 地域安全学会論文賞 ◆◆◆◆◆

・柄谷友香（名城大学）、近藤民代（神戸大学）「東日本大震災後の自主住宅移転再建に伴う居住地の移動と意思決定プロセスー岩手県陸前高田市でのインタビュー調査を通してー」（地域安全学会論文集 No. 29）

◆◆◆◆◆ 地域安全学会年間優秀論文賞 ◆◆◆◆◆

・関谷直也（東京大学）「東京電力福島第一原子力発電所事故後の放射性物質汚染に関する消費者心理の調査研究ー福島における農業の再生、風評被害払拭のための要因分析ー」（地域安全学会論文集 No. 29）

◆◆◆◆◆ 地域安全学会論文奨励賞 ◆◆◆◆◆

- ・川見 文紀（同志社大学社会学部社会学科）「リスク回避に影響を及ぼす防災リテラシーとハザードリスク及び人的・物的被害理解とのノンリニアな相互作用に関する研究：2015年兵庫県県民防災意識調査の結果をもとに」（地域安全学会論文集 No. 29）
- ・渋谷 孝行（東京消防庁震災対策課）「延焼クラスタを考慮した地震火災時における避難危険性評価に関する研究」（地域安全学会論文集 No. 29）
- ・田中 皓介（筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻博士前期過程）「既往研究成果の系統的レビューに基づく大雨災害時の住民避難の阻害要因の体系的整理」（地域安全学会論文集 No. 29）
- ・永田 俊光（宇都宮地方気象台）「火山災害から「生きる力」を高めるための火山防災教育プログラムの開発」（地域安全学会論文集 No. 29）



柄谷 友香さん



関谷 直也さん



田中 皓介さん



渋谷 孝行さん



川見 文紀さん

写真 糸魚川学会長から受賞者への賞状の授与

(3) 第41回地域安全学会研究発表会（春季）における優秀発表賞について

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を平成24年度に創設し、表彰を行っております。平成29年6月9日に沖縄県石垣市で実施された第40回（2017年度）地域安全学会研究発表会（春季）におきましては、59編の口頭発表が行われました。そのうち事前に応募登録された方を選考対象とすることといたしました。

今回は17編の応募登録があり、下記の審査要領に従って採点を実施しました。採点終了後に優秀発表賞審査会を開催して厳正なる選考を行いました。審議の結果、以下の方を授賞対象者として選出いたしましたことをここに報告いたします。

・齋藤さやか（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター）

「地震発生確率とリスク認知－地震動予測地図の認識に関する基礎的研究－」

・中西 翔（㈱インターリスク総研）

「洪水ハザードマップを活用した確率論的リスク評価手法の開発」

・松川杏寧（人と防災未来センター）

「神戸市における地域力活性化と安全・安心」

（並びは五十音順）

なお、この選考結果につきましては、研究発表会当日に行われた懇親会で発表しました。表彰式につきましては、11月の秋季大会懇親会で行う予定です。

今後の研究発表会におきましても、引き続き優秀発表賞の選考を行いますので、奮って投稿・発表していただきますようお願いいたします。

「地域安全学会優秀発表賞」審査要領（平成24年5月26日制定）（平成28年3月26日改定）

1. 授賞対象者

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

2. 審査方法

- 1) 表彰委員会委員全員、学会長・副会長、学術委員会委員長・副委員長、学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長、春季研究発表会実行委員長、秋季研究発表会実行委員長、および別途指名される採点委員から構成される優秀発表賞審査会が審査を行う。
- 2) 採点委員は、研究発表（口頭発表もしくはポスター発表）時に、評価シートを用いて各発表者の採点を行う。

- 3) 優秀発表賞審査会では、すべての採点委員により提出された評価シートに基づいて審議を行い、受賞者を決定する。
 - 4) 審査の実施細目は別途定める。
3. 表彰
- 1) 賞は「地域安全学会優秀発表賞」と称する。
 - 2) 「地域安全学優秀発表賞」の受賞者には、賞状を贈呈する。
 - 3) 受賞者発表および表彰式については実施細目に定める。

5. 2017 防災グローバルプラットフォーム会合参加報告

国際交流委員会・日本地域開発センター 西川智

はじめに

2017年5月22-26日、メキシコのカンクン(Moon Palace Arena 会議場他)で国連 ISDR が主催する 2017 防災グローバルプラットフォーム会合がメキシコ国をホストとして開催された。このグローバルプラットフォーム会合は今回が 5 回目、2005 年の第 2 回国連防災世界会議での兵庫行動枠組みの採択を受けて始まったもので、これまで 2007 年、2009 年、2011 年、2013 年といずれも国連 ISDR 事務局があるジュネーブで開催されてきたが、今回は初めてジュネーブ外での開催となった。今回の会合は 2015 年 3 月の第 3 回国連防災世界会議での仙台防災枠組(SFDRR)採択後初めての会合であり、また、開催地が有名な観光地であったことから事前登録者が 7000 名を超える人気となった。実際の会議参加者は、主催者の事後報告によれば 179 カ国 4180 名であったとのことである。今回筆者は、日本学術会議の代表派遣の枠をいただき参加したので、ここに会議の概要について報告する。

会議の概要

防災グローバルプラットフォーム会合は、国連加盟国の政府間交渉である国連防災世界会議とは異なり、防災(ここでは Disaster Risk Reduction 日本語の防災よりもやや狭く、予防を中心とした防災)について、各国政府、国際機関や国際 NGO のみならず、企業や様々な団体が、いろいろな形式で討議し、自らの取組を紹介し、情報交換する、いわば「防災の文化祭」のような自由度の高い場として設定されてきているものである。

5月22, 23日は分野別準備会の日とされ、「防災と科学技術」をはじめ50の分野別・地域別・ステークホルダーグループ別会合を開催。5月24, 25, 26日はメキシコ大統領出席の開会式、全体会、閣僚級会合、テーマ別シンポジウム、テーマ別分科会、ステークホルダー別会合を同時並行で開催、このほかに、主要テーマに沿った短時間単独講演会(ignite stage)、ポスター展示、ブース展示等が開催された。

全体会では、平野達男参議院議員(元防災担当大臣)、羽深内閣府審議官より、日本の防災の経験についての各国への示唆に富む発表がなされたほか、多数の分科会において、日本からの出席者から専門性の高い発表が行われた。例えば、「土地利用と防災」のテーマ別セッションでは、地域安全学会理事でもある土木研究所 ICHARM の大原主任研究員より、わが国での都市計画上の防災面からの土地利用の制度と、東日本大震災以降の変化についての的を得た発表がなされたほか、「防災への障害者参加」の分科会では、地域安全学会前会長の同志社大学立木教授より、別府市での事例について映像も交えてわかりやすい発表がなされた。



写真 1 : High Level 会合の様子、内閣府羽深審議官らが出席

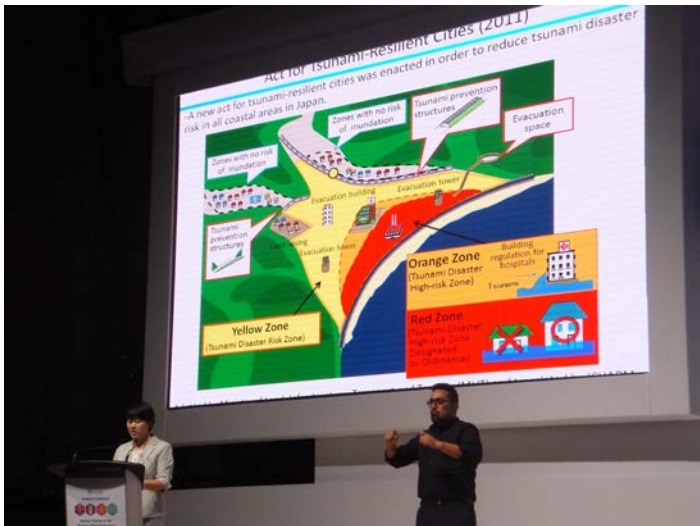


写真 2：土地利用と防災セッションでの大原主任研究員



写真 3：障がい者と防災のセッションでの立木教授

筆者が今回派遣されたテーマである「防災と科学技術」については、5月23日の準備会合に、土木研究所 ICHARM 小池所長、防災科学技術研究所林理事長、西川智他が出席し、各国での防災ナショナルプラットフォームへの防災科学技術のより良い反映のあり方、本年11月に日本学術会議が国連 ISDR 等と開催する国際会議のコンセプトについて紹介するとともに、そのための **scoping workshop** を準備会合内のセッションとして午後と夜の2回開催し、各国の参加者から有益な **input** を得た。また、5月25日に開催された「防災と科学技術」分科会においては、フィリピン、タイ、インドネシアから各国での防災への科学技術の反映の取組について事例紹介が行われるとともに、小池所長より IFI(国際洪水イニシアチブ)の紹介が行われた。



写真4：5月23日「防災と科学技術」準備会合、林理事長・西川他

この会合は、政府間交渉でもなく、また会議参加者の合意文書を作成することが目的ではないものの、ホスト国メキシコと国連 ISDR 事務局が中心となり、会議の報告として Chair's Summary 副題 From Commitment to Action という文書と、5月24日に開催された Leader's Forum(閣僚級の会議参加者を集めた会合)のとりまとめと称する The Cancun High Level Communique が発表された。これらについては、

http://www.preventionweb.net/files/53989_chairssummaryofthe2017globalplatfor.pdf

及び

http://www.preventionweb.net/files/53439_thecancunhighlevelcommuniquof24may2.pdf

を参照願いたい。このうち、High Level Communique については、会議の数か月前から、在ジュネーブの外交団のうち防災に関心のある国々に対して、何回かその草案が提示されていたものである。

防災への国際的な関心の高まりと参加者の拡大に伴う変化

2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議以降、防災への国際的な関心が高まり、防災科学技術に関する分野では、日本が参画している IRDR や Future Earth をはじめ、多数のイニシアチブが開始されている。例えば、EU-JRC(トリエステに本部を置く EU 共通研究センター)では、この会議に合わせて自らの防災研究について取りまとめた報告書を大量に配布するなど、2005年以前は防災に比較的無関心であった国々の科学者コミュニティからの積極的な発表がなされたことは注目される。また、展示ブースやポスター展示においても、かつては日本の独壇場であった分野(例えば緊急地震速報)についても、他国での取組の紹介がなされるなど、各国の防災科学技術への取組は急速に進展していることが実感され、これまで以上に日本として防災についての国際的な情報発信の強化が必要とされている。

今回の会合は、全世界から、防災に多少なりとも関心のある者が多数集まり集客面また防災への多様な参加拡大の促進の上では大成功と言える。2005年の第2回国連防災世界会議以前より、防災の mainstreaming が大きな課題であったが、2015年の第3回会議が国際的に大きな関心を引き付けたがゆえに、多少なりとも防災に関心を持つ多種多様な者が参加し、防災の幅を広げること(mainstreaming)に成功しているが、他方、その裏返しとして会議参加者に占める「防災の初心者」の比率が高くなり、「わが国ではこんなことをやっています」を旨とする発表が多く、また、彼らの多くはこれまでの3次にわたる国連防災世界会議での議論の経緯についても知識が乏しく、相互の討論を通じての深い議論や問題点の洗い出しには至らなかったことが残念である。また、会議準備は直前まで事務局が混乱した模様で、各分科会の speaker's list が事前に発表されない(直前まで speaker の変更が多数なされていたとのこと)、また、当該分科会の中心テーマに必ずしも当てはまらない発表者も、外交的配慮から登壇させるなど、会議運営面では課題が多かったものと思う。



写真5：メインの会議場入り口、「防災の文化祭」に良くマッチ

次回防災グローバルプラットフォーム会合は、2019年にジュネーブで開催される予定であり、その際には、これまで以上に、日本の防災のプレゼンスを高めるような準備が必要となろう。

(以上)

6. 第4回 ACUDR アジア都市防災会議の開催案内

国際交流委員会

ACUDR (Asian Conference on Urban Disaster Reduction) アジア都市防災会議は、アジアの都市防災について防災を専門とする関係各国の学会間で幅広く交流を進めることを目的として、地域安全学会、台湾災害管理学会、韓国防災学会が2012年8月に第1回をいわき市で開催し、以来、第2回を2014年11月に台北で、第3回を2015年11月に韓国の高陽市で開催してきております。

ニューズレターNo.98で予告していましたように、このたび、第4回 ACUDR アジア都市防災会議を2017年11月26日から仙台国際センターで開催します。アジア各国の都市防災に関する最近の災害の教訓やそこから導き出される課題を抽出することを目的とし、参加各国からの報告をはじめオーガナイズドセッション、リスクコミュニケーションセッション、一般講演等の開催を予定しております。皆様の多数のご参加をお待ちしております。

仙台国際センターでは、2015年3月に開催された第3回国連防災世界会議の成果を継承して、産・官・学・民の関係者が横断的に集まり、東日本大震災に関する知見の世界発信、防災の具体的な解決策の創出等を目指す「第1回世界防災フォーラム」が同時期に開催予定であり、第4回 ACUDR アジア都市防災会議登録参加者は、世界防災フォーラムに同時参加が追加の参加料を支払うことなく可能となります。

主催 地域安全学会

共催 東北大学災害科学国際研究所

会期 2017年11月26日(日)～27日(月)

会場 仙台国際センター(仙台市営地下鉄東西線「国際センター駅」直結)

会議プログラム、参加登録、発表申込、予稿原稿締切、参加登録料等については、地域安全学会ホームページ等でお知らせしています。概要提出が8月25日、論文提出が9月15日に延長されましたので、お見逃しの方も奮ってご参加下さいますようお願いいたします。すでに30を超える概要が4カ国より提出されてきております。盛況になる機会をお見逃しのないようご案内申し上げます。

ABSTRACT 提出: 31 July 2017. Extended to 10 August, **Secondly extended to 25 August.**

ABSTRACT 受付通知: 7 August 2017. Extended to 17 August, **Secondly extended to 25 August.**

FULL PAPER (論文) 提出: 31 August 2017. **Extended to 15 September 2017**

早期登録(割引)最終日: 31 August 2017. **Extended to 28 September 2017**

7. 寄稿

地域安全学会ニューズレター100号発刊に寄せて

地域安全学会会長
筑波大学 糸井川栄一

1. はじめに

今回のニューズレターが任意団体であった本学会での第1号から数えて100回目の発刊となったということで、一つの区切りとして、現会長である私に寄稿の役割が回ってきた。寄稿は2010年10月のニューズレターから始まったと記憶している。

これまでの寄稿であれば、各研究者の研究や行政機関、報道機関等が実施している防災関連施策に関連した事項の紹介や関連の情報提供、被災地の見聞等について書いて頂いていたのだが、「百」という一つのマイルストーンに辿り着いたこともあり、4年前に一般社団法人となり、法人格をもった組織として社会的に認められることとなった地域安全学会の最近の特筆すべき活動について、その経緯と活動内容について、会員の皆様にご紹介することとしたい。

2. 一般社団法人化によって地域安全学会は何が変わったか？

地域安全学会が、1986年に任意団体として発足し、1991年から毎年開催してきた研究発表会とそれに続く1999年からの論文査読制度の導入、米国EERIの共催による日米都市防災会議とその発展型としての国際防災会議(ICUDR)の開催、韓国、台湾とのアジア防災会議の開催(ACUDR)、など地域の安心・安全に関する学術上、防災実務上の様々な情報発信と学術的貢献を行ってきた。それらの活動は、様々な任意団体があった学術的な世界の中では一定の評価があったのだが、残念ながら、社会的にはあくまでも任意の私的な集団としての活動に留まるというものであった。

折しも、平成20年(2008年)に「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」の施行による公益法人制度改革により、任意団体も一般社団法人・一般財団法人を設立し、法人格を容易に取得することができるようになった。この法律は、当時の行政改革関連5法のうちの公益法人制度改革関連3法の一つで、この法律の制定により、事業の公益性の有無に関わらず、社団・財団・一般の法人化を一元的に定め、法の定める要件を充足さえすれば、簡便に設立することができるようになったわけである。法人化するメリットは、一般的には、以下のようなことがいわれている。

- ①不動産・車等の資産を法人名義で取得・登記できるため、権利関係が明確になる。
- ②法人名義の口座開設や法人名での契約が可能となるため、社会的信用を得やすく、・契約を法人名義で締結可能。
- ③代表者を変更したり、死亡した場合でも煩雑な手続きやトラブルを避けることができる。
- ④公益認定を受けて、公益法人となることができる。

地域安全学会も、学術団体として社会貢献をしていくために、特に上記②の観点から、公的機関から

の調査・研究受託等が可能となることが最大のメリットと考え、一般社団法人として法人格を取得することにしたものである。これは、地域安全学会の創立に関わられた諸先輩方の悲願の一つでもあり、また、法人格取得に当たっては、準備段階当時の重川希志依会長、宮野道雄副会長、守茂昭事務局長の労に負うところが多い。改めて、感謝申し上げる。

この本学会の一般社団法人化を大きなきっかけとして、文部科学省から「リスクコミュニケーションのモデル形成事業」応募へのお誘いを受けたのが2016年3月頃で、当時、会長であった立木茂雄先生と私で事業の趣旨について文部科学省と協議をした訳である。この事業は、いわゆる委託調査研究ではなく補助金事業であり、基本的には大学・研究機関の研究者が申請し獲得する科学研究費と同様の取り扱いとなるものである。つまり、一般社団法人として法人格を得て、初めて関係することが出来るもので、法人格を得たことの成果が、大変良い結果を生んだものと考えている。もっとも、これまで地域安全学会の各学会員が、様々なリスクコミュニケーションに関する調査、研究、社会貢献等の活動を行ってきた実績があったからこそ、文部科学省からの声かけがあったことは言うまでもない。

この事業への申請に当たっては、住民やステークホルダーとのリスクコミュニケーションに関する調査、研究や社会貢献をされている本学会会員の当該事業への参画を得て応募し、その結果、採択された。

なお、この事業採択に当たっては、科学研究費補助金を受け入れる大学等の組織が求められているのと同様に、適正な経理を行うための規程や、事業に参画する研究者のコンプライアンスを含む研究費の不正使用防止のための適正な対策に関する規定等の整備とその厳格な実施を求められている。これに対応した規程については、昨年度の理事会で検討を重ね、文部科学省のチェックを受けた上で理事会で最終承認され、本学会のホームページに掲載されている。法人格を持つにふさわしい規程が整備されたと考えている。また、各会員が規程を遵守して行動する必要があることは言うまでもない。

3. 文部科学省「リスクコミュニケーションのモデル形成事業」について

上記で触れた文部科学省の「リスクコミュニケーションのモデル形成事業」について簡単に紹介する。

これは、東日本大震災の経験を踏まえ、文部科学省の科学技術・学術審議会が「東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について」として平成25年1月に建議したものを受けての事業である。その建議の中で、「社会への発信と対話」の一項目に「リスクコミュニケーションの在り方」について、“科学技術への信頼を回復するためにも、社会とのコミュニケーションの強化が必要である。具体的には、地方自治体職員、地域の利害関係者、メディア等との継続的な勉強会の開催や、研究開発への参画を促すといった取組、研究者や技術士をはじめとした技術者の専門的能力を生かした自発的な活動などが必要である。”とリスクコミュニケーションの重要性を改めて指摘している。そのための「今後のリスクコミュニケーションの推進方策」として、「問題解決に向けたリスクコミュニケーションの場の創出」と「媒介機能を担う人材の育成等」の積極的な展開を提案している。

本学会が実施しようとする事業名は、「行政・住民・専門家の協働による災害リスク等の低減を目的とした双方向リスクコミュニケーションのモデル形成事業」（平成28～30年度）というものである。災害リスク等に関して第一線級の研究実績を有し、行政・住民・事業所等のステークホルダーに対するリスクコミュニケーション活動実績が豊富な13の大学、1研究機関の本学会員研究者の参画を得て、理事会と連動した特別委員会による全体方針・進行の管理を行いながら、行政・住民・専門家などの多様なステークホルダーが参画したマルチハザード（防犯も含む）対応の地区防災計画づくり等支援をワークショップ形式で進めるほか、行政の委員会等への参加や行政を対象とした講演、行政と連携した住民・事

業者等への講演を通じて、地域社会の災害リスク等の低減に資するリスクコミュニケーションを実践している。

また、大学、研究機関が実施する地区防災計画づくり等の本事業のリスクコミュニケーション実践の場への若手研究者の積極的な関与・参画を求め、各プロジェクト分担者が若手研究者にメンターリング（オンサイト・オフサイトでの指導・助言・監督）を行うとともに、若手研究者向けのリスクコミュニケーション勉強会や、定期研究発表会におけるリスクコミュニケーション特別セッションへの若手研究者の研究論文の作成・発表を奨励するなどの人材育成にも力を入れている。

この活動の成果は、本学会の春季大会と秋季大会での特別セッションでの発表の他、「夏の学校」での若手研究者の育成活動を通じて、学会員との情報共有を図っている。会員の皆様も、各大会の特別セッション等への積極的な参加を通じて、具体的な成果について情報を共有して頂ければ、と思う。

本学会などの専門家集団は、リスクコミュニケーションの場を適切にデザインできる人材、組織として、多くの場合において中立的な役割で、参加するステークホルダーが広く互いの立場や見解を理解し、それぞれの行動変容に結びつけられる「共感を生むコミュニケーション」の場をデザインし、実践すること、ならびにリスクコミュニケーションを職能として身につけ社会の様々な場面で活躍する人材を育成することが期待されている。この期待に応える成果が出せるよう、さらに充実した活動をしていくよう心がけたい。

4. おわりに

既往の専門分野をタテ糸とすれば、地域安全学会はヨコ糸の役割を果たしてきている。地域の安心・安全に関する学問は、多分に現場的、実践的で、多彩なものの見方や経験を総合する学際的な学問分野である。したがって、地域安全学会は、研究発表の場としてだけでなく、地域との交流を通じてのリスクコミュニケーションの場としての機能も更に強化していく必要がある。

ニューズレター第100号の発刊にあたり、一般社団法人として法人格を得て実施している前述の事業への参画を一つの足がかりに、例えば、組織として科学研究費に積極的に応募するなど、一般社団法人としての特質を十分活かした活動を展開していくことが、地域安全学会がさらに地域社会の中で貢献していくための、方向性の一つと考えるが、いかがだろうか。



地域安全学会ニューズレター
第 100 号 2017 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7
中島ビル 2 階
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。